住宅で「酸化還元認証」初取得

空気質改善し健康で心地いい室内環境実現

髙藤建設 [群馬県太田市]

タカトーホームのブランドで断熱・気密性能や自然素材にこだわった注文住宅を手がける髙藤建設（群馬県太田市）はこのほど、自社のモデルハウスで日本ORP測定検証協会が認定する「酸化還元認証」を取得した。居住空間における抗酸化作用を証明したもので、同社によると壁材やフローリング材などの建材が同認証を取得した事例はあるが、住宅として認証されたのは初めてという。同社は今後、「抗酸化住宅」としてアピールしていく方針だ。

髙藤建設
所在地：群馬県太田市寄合町110-2
設立：1988年
社員数：30人
年間新築受注：68棟（2022年）
新築平均単価：約2400万円

酸化還元認証を取得したモデルハウスの室内（上）と外観（右）

同社社長の大森美明さんは、「気持ちよさや心地よさといった個人の体感でしか分からない空気質が、抗酸化作用を持つ健康で快適な空気であるということを客観的なデータによって証明されたことの意義は大きい」と話す。酸化還元検証（試験）では、モデルハウスに入る前と入った後の人の唾液を採取し、体の酸化状態と還元状態を測定。測定の結果、酸化の度合いを表す「酸化還元電位」がマイナス方向を示し、体の酸化還元作用が認められた。

抗酸化作用を備える珪藻土塗り壁材が決め手

認証取得の決め手となったのは、1年前に建てた今回のモデルハウスでも使用されており、同社が3年ほど前から全棟・全室で標準仕様としている、前橋市内の壁材メーカー・Ecomo Style（エコモスタイル）が独自開発した塗り壁材「シャイニング大地」だ。北海道稚内産の珪藻土を100%使用し、そこに古くから薬草として使用されてきたイタドリ、ヨモギ、柿の葉の抽出液を配合して製造。珪藻土の調湿、空気清浄といった効果に加え、抗酸化機能も発揮する。

髙藤建設の大森美明社長

大森さんは「臭いやホルムアルデヒドなどの化学物質を吸着と同時に、分解して、空気そのものの質を還元作用のあるものに改質する」と説明する。

シャイニング大地を製造・販売するエコモスタイル社長の深澤由加里さんは「フォースターやノンVOCといった健康建材を使っていても、それはあくまでも試験用のデータ。また室内には、カーペットやインテリアなどさまざまなものがあり、それらから有害物質が放出されることもある」としながら、「タカトーホームが、それらの可能性も含めた実際の住宅で検証を行い、生活空間そのものに抗酸化作用があることを公的に数値で証明して、エビデンスを備えたことは極めて価値が高い」と話す。

こだわりの家づくりの一要素

1988年の設立当初から高断熱・高気密住宅を展開していた同社が“空気質”にこだわるようになったきっかけは、「1996年、当時群馬県内では初めてという全館空調システムを導入したこと」（大森さん）。それ以来、珪藻土や無垢材など自然素材をふんだんに取り入れた体に優しい家づくりを実践。大森さんは社長に就任して2年後の今から13年ほど前に、「ビニールクロス廃止」を宣言した。

大森さんは今回の認証取得を、これまで一貫してきた性能や自然素材活用など自社のこだわりの家づくりの一要素に位置づける。「（認証取得は）住む人が心地よく健やかに暮らせる住宅であること、本当の健康住宅であることを数値的に裏付けたもので、その意義は大きいが、家づくりに対する姿勢自体は今までと変わらない」とし、「これからも施主の理想の家をかなえるために、本物の健康住宅を信念を持って提供していきたい」と力を込める。

ハイアスがOMソーラーを子会社化

互いの得意分野生かしシナジー創出

工務店など約1300事業者を会員に持つコンサルティング会社のハイアス・アンド・カンパニーは11月11日の取締役会で、自然エネルギー・再生エネルギーを活用した建築技術などの開発・提供を行うOMソーラーの子会社化を決議した。11月28日開催予定のOMソーラー臨時株主総会で承認されれば、ハイアス・アンド・カンパニーがOMソーラーの第三者割当増資引受により同社株式を取得する。

また、OMソーラーは経営体制の強化を図るため、ハイアス・アンド・カンパニーから取締役2人、監査役1人の派遣を受け入れる。両社は「それぞれの得意分野を生かす事業提携の協議をした結果、両社が目指す会員企業向けビジネスの発展において、協業によりシナジー創出が可能だと判断した」とし、「より踏み込んだ提携関係を築くことで両社の企業価値が向上すると考えた」としている。

「LCCM住宅」整備補助、3回目の募集開始

国土交通省

国土交通省は11月15日、LCCM住宅の今年度第3回目の支援対象事業の募集を開始した。申請期間は、11月15日～2023年1月31日。LCCM住宅は、使用段階のCO_2排出量や、資材製造、建設段階等のCO_2排出量の削減、長寿命化で住宅のライフサイクル全体を通じてCO_2排出量をマイナスにする住宅。

支援対象は、戸建て住宅で、◇ZEH要件を満たす、◇再生可能エネルギーを除き一次エネルギー消費量が省エネ基準値から25%削減、◇ライフサイクル全体のCO_2排出量を算定し、0以下（指定のツールを用いて評価）―などが要件。

補助対象費用は、設計費と建設工事等における補助対象工事の掛かり増し費用で、補助率は1/2。補助限度額は140万円/戸。

「こどもみらい住宅」、予約期限内に申請提出を

国土交通省

国土交通省は、「こどもみらい住宅支援事業」の予算に対する補助金申請額（予約を含む）の割合が11月28日午前0時時点で93%に達したと発表した。

補助金申請額が予算上限に達した場合、申請期限前でも予約を含む交付申請の受付は終了し、交付申請および交付申請の予約は提出できなくなる。

事務局では、申請期間の終了後に、予約の有効期限を超過し却下された交付申請の予約については、再提出ができなくなるため、交付申請の予約をした事業者は、予約期限内に交付申請を提出するよう呼び掛けている。